

議案第8号

# 平成29年度上尾市公共下水道事業特別会計予算



## 平成29年度上尾市公共下水道事業特別会計予算

平成29年度上尾市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,155,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

平成29年2月24日提出

上 尾 市 長      島 村      稷

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		91,538
	1 分担金	738
	2 負担金	90,800
2 使用料及び手数料		2,258,994
	1 使用料	2,258,775
	2 手数料	219
3 国庫支出金		681,260
	1 国庫補助金	681,260
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		919,640
	1 他会計繰入金	769,640
	2 基金繰入金	150,000
6 繰越金		40,000
	1 繰越金	40,000
7 諸収入		3,167
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 市預金利子	1
	3 貸付金元利収入	3,120
	4 雑入	45
8 市債		1,160,500
	1 市債	1,160,500
歳 入	合 計	5,155,100

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1 総務費		383,844
	1 総務管理費	383,844
2 事業費		3,274,818
	1 事業費	3,274,818
3 公債費		1,491,438
	1 公債費	1,491,438
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	5,155,100

第 2 表 地 方 債

単位：千円

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	1,061,200	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。
荒川左岸南部流域下水道事業	99,300	同 上	同 上	同 上

# 公共下水道事業特別會計予算説明書

# 目 次

◎ 公共下水道事業特別会計補正予算整理表 ..... 215

◎ 公共下水道事業特別会計

・歳入歳出予算事項別明細書（総括表） ..... 216

## （歳 入）

1 分担金及び負担金 ..... 217

2 使用料及び手数料 ..... 217

3 国庫支出金 ..... 217

4 財産収入 ..... 218

5 繰入金 ..... 218

6 繰越金 ..... 218

7 諸収入 ..... 218

8 市債 ..... 219

## （歳 出）

1 総務費 ..... 221

2 事業費 ..... 222

3 公債費 ..... 224

4 予備費 ..... 224

給与費明細書 ..... 225

債務負担行為調書 ..... 230

地方債調書 ..... 231

歳入歳出予算比較表 ..... 232

平成29年度 公共下水道事業特別会計 補正予算整理表

(歳入)

単位:千円

款別	区分	当初予算額	月日	月日	月日	月日	月日	月日
			補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
1 分担金及び負担金	補正額	91,538						
	累計額							
2 使用料及び手数料	補正額	2,258,994						
	累計額							
3 国庫支出金	補正額	681,260						
	累計額							
4 財産収入	補正額	1						
	累計額							
5 繰入金	補正額	919,640						
	累計額							
6 繰越金	補正額	40,000						
	累計額							
7 諸収入	補正額	3,167						
	累計額							
8 市債	補正額	1,160,500						
	累計額							
歳入合計	補正額	5,155,100						
	累計額							

(歳出)

単位:千円

款別	区分	当初予算額	月日	月日	月日	月日	月日	月日
			補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
1 総務費	補正額	383,844						
	累計額							
2 事業費	補正額	3,274,818						
	累計額							
3 公債費	補正額	1,491,438						
	累計額							
4 予備費	補正額	5,000						
	累計額							
歳出合計	補正額	5,155,100						
	累計額							

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	91,538	95,136	△3,598
2 使用料及び手数料	2,258,994	2,291,714	△32,720
3 国庫支出金	681,260	562,000	119,260
4 財産収入	1	1	0
5 繰入金	919,640	944,655	△25,015
6 繰越金	40,000	40,000	0
7 諸収入	3,167	3,594	△427
8 市債	1,160,500	1,166,100	△5,600
歳入合計	5,155,100	5,103,200	51,900

(歳出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	383,844	372,502	11,342	0	0	3,165	380,679
2 事業費	3,274,818	3,181,133	93,685	681,260	1,160,500	91,538	1,341,520
3 公債費	1,491,438	1,544,565	△53,127	0	0	0	1,491,438
4 予備費	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000
歳出合計	5,155,100	5,103,200	51,900	681,260	1,160,500	94,703	3,218,637

## 2 歳入

### (款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 分担金

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 分担金	738	738	0	1現年度分	738	公共下水道区域外流入分担金 738
計	738	738	0			

### (款) 1 分担金及び負担金 (項) 2 負担金

1 負担金	90,800	94,398	△3,598	1現年度分	89,143	現年度分 89,143
				2滞納繰越分	657	滞納繰越分 657
				3一般会計負担金	1,000	丸山ポンプ場保守点検業務負担金 1,000
計	90,800	94,398	△3,598			

### (款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1 下水道使用料	2,258,775	2,290,302	△31,527	1現年度分	2,234,727	現年度分 2,234,727
				2滞納繰越分	24,028	滞納繰越分 24,028
				3下水道占用使用料	20	下水道占用使用料 20
計	2,258,775	2,290,302	△31,527			

### (款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

1 下水道手数料	219	1,412	△1,193	1下水道手数料	219	指定工事店手数料 219
計	219	1,412	△1,193			

### (款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

1 事業費国庫補助金	681,260	562,000	119,260	1事業費補助金	681,260	社会資本整備総合交付金(下水道)	601,260
						補助率 1/2	
						防災・安全交付金(下水道)	80,000
						補助率 1/2	
計	681,260	562,000	119,260				

(款) 4 財産収入 (項) 1 財産運用収入

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	1	1	0	1利子及び配当金	1	公共下水道管理基金預金利子
計	1	1	0			

(款) 5 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	769,640	904,655	△135,015	1職員給与費繰入金	201,679	職員給与費繰入金	201,679
				2事業費繰入金	567,961	事業費繰入金	567,961
計	769,640	904,655	△135,015				

(款) 5 繰入金 (項) 2 基金繰入金

1 公共下水道管理基金繰入金	150,000	40,000	110,000	1公共下水道管理基金繰入金	150,000	公共下水道管理基金繰入金	150,000
計	150,000	40,000	110,000				

(款) 6 繰越金 (項) 1 繰越金

1 繰越金	40,000	40,000	0	1繰越金	40,000	繰越金	40,000
計	40,000	40,000	0				

(款) 7 諸収入 (項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1延滞金	1	延滞金	1
計	1	1	0				

(款) 7 諸収入 (項) 2 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0	1市預金利子	1	市預金利子	1
計	1	1	0				

## (款) 7 諸収入 (項) 3 貸付金元利収入

単位：千円

1 水洗便所改造資金貸付金 元金収入	3,120	3,555	△435	1水洗便所改造資金貸付金元金収入	3,120	水洗便所改造資金貸付金元金収入	3,120
計	3,120	3,555	△435				

## (款) 7 諸収入 (項) 4 雑入

1 雑入	45	37	8	1雑入	45	複写機使用料 その他	44 1
計	45	37	8				

## (款) 8 市債 (項) 1 市債

1 事業債	1,160,500	1,166,100	△5,600	1事業債	1,160,500	公共下水道事業債 荒川左岸南部流域下水道事業債	1,061,200 99,300
計	1,160,500	1,166,100	△5,600				



3 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

単位：千円

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			一般財源	節・説明		事業概要
		特定財源				区 分	金 額	
		国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	383,844 ( 372,502 ) ( 11,342 )	0	0	3,165	380,679	2給料	93,063	(職員課)
				財産収入		一般職給	93,063	○職員人件費 201,679
				1		23人		2給料 93,063
				諸収入		3職員手当等	63,513	3職員手当等 63,513
				3,164		扶養手当	3,804	4共済費 45,103
						地域手当	5,935	(経営総務課)
						住居手当	2,080	○公共下水道管理基金管理事業 1
						通勤手当	1,360	25積立金 1
						時間外勤務手当	7,624	○公共下水道事業地方公営企業法適用事業 10,869
						管理職手当	2,040	13委託料 10,869
						期末勤勉手当	38,480	○経営総務課一般事務費 37,742
						児童手当	2,190	9旅費 123
						4共済費	45,103	11需用費 140
						職員共済組合負担金	31,176	19負担金、補助及び交付金 6,929
						地方公務員災害補償基金負担金	211	27公課費 30,550
						退職手当負担金	13,716	(業務課)
						8報償費	17,674	○受益者負担金賦課徴収事業 19,591
						受益者負担金報奨金	17,674	8報償費 17,674
						9旅費	305	13委託料 44
						普通旅費	199	14使用料及び賃借料 1,872
						特別旅費	106	23償還金、利子及び割引料 1
						11需用費	1,623	○水洗便所普及事業 5,899
						消耗品費	1,094	12役務費 5
						印刷製本費	529	13委託料 1,894
						12役務費	164	21貸付金 4,000
						通信運搬費	159	○下水道使用料賦課徴収事業 90,906
						手数料	5	13委託料 88,787
						13委託料	110,434	19負担金、補助及び交付金 1,119
						下水道使用料賦課徴収委託料	88,787	23償還金、利子及び割引料 1,000
						地方公営企業法適化支援準備委託料	7,575	○業務課一般事務費 13,781
						排水設備及び取付管申請確認等委託料	7,440	9旅費 14
						公営企業会計システム改修委託料	1,674	11需用費 683
						地方公営企業会計移行支援業務委託料	1,400	12役務費 25
						受益者負担金管理システム改修委託料	44	13委託料 7,440
						水洗便所普及指導業務委託料	1,894	19負担金、補助及び交付金 5,619
						例規整備支援業務委託料	1,620	(下水道施設課)
						14使用料及び賃借料	2,068	○下水道資産台帳整備事業 1,400

公共下水道事業特別会計 1 総務費

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

単位：千円

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			一般財源	節・説明		事業概要	
		特定財源				区分	金額		
		国庫支出金	地方債	その他					
						受益者負担金管理システム借上料 印刷機借上料	1,872 196	13委託料 ○下水道施設課一般事務費	1,400 1,976
						19負担金、補助及び交付金 補修待機業務負担金 日本下水道協会負担金 埼玉県下水道協会負担金 荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会負担金 施設利用負担金(さいたま市分) 上下水道部庁舎管理費負担金 上下水道事業審議会負担金 職員研修負担金	14,345 5,579 677 10 60 1,119 5,910 212 778	9旅費 11需用費 12役務費 14使用料及び賃借料 19負担金、補助及び交付金	168 800 134 196 678
						21貸付金 水洗便所改造資金貸付金	4,000 4,000		
						23償還金、利子及び割引料 受益者負担金還付金 償還金	1,001 1 1,000		
						25積立金 公共下水道管理基金積立金	1 1		
						27公課費 消費税及び地方消費税	30,550 30,550		
計	383,844 ( 372,502 ) ( 11,342 )	0	0	3,165	380,679				

(款) 2 事業費 (項) 1 事業費

1 公共下水道事業費	2,072,536 ( 1,898,932 ) ( 173,604 )	681,260 国庫支出金 681,260	1,061,200 市債 1,061,200	90,538 分担金及び負担金 90,538	239,538	11需用費 印刷製本費	1,000 1,000	(業務課) ○汚水取付管整備事業	37,278
						13委託料 設計調査委託料 家屋調査委託料	89,100 71,100 18,000	15工事請負費 (下水道施設課) ○公共下水道管渠整備事業	37,278 2,002,974
						14使用料及び賃借料 公共下水道工事に伴う土地借上料	2,854 2,700	11需用費 13委託料 14使用料及び賃借料	1,000 89,100 2,854

(款) 2 事業費 (項) 1 事業費

単位：千円

						CADシステム借上料	154	15工事請負費	1,857,520
						15工事請負費	1,927,082	22補償、補填及び賠償金	52,500
						管渠長寿命化工事費	32,284	○下水道施設(管渠)長寿命化事業	
						汚水取付管工事費	37,278		32,284
						管渠工事費	1,857,520	15工事請負費	32,284
						22補償、補填及び賠償金	52,500		
						水道管移設等物件補償金	52,500		
2 流域下水道事業費	100,616 ( 180,416 ) ( △79,800 )	0	99,300 市債 99,300	0	1,316	19負担金、補助及び交付金	100,616	(下水道施設課)	
						荒川左岸南部流域下水道事業負担金	99,300	○荒川左岸南部流域下水道整備事業	
						荒川左岸南部流域下水道荒川水循環センター特別負担金	1,316	19負担金、補助及び交付金	100,616
									100,616
3 維持管理費	1,101,666 ( 1,101,785 ) ( △119 )	0	0	1,000	1,100,666	11需用費	40,642	(経営総務課)	
						消耗品費	1,100	○荒川左岸南部流域下水道管理事業	
						燃料費	309		788,400
						光熱水費	38,233	19負担金、補助及び交付金	788,400
						修繕料	1,000	(下水道施設課)	
						12役務費	3,983	○ポンプ場管理運営事業	
						通信運搬費	1,318	11需用費	40,642
						手数料	2,200	12役務費	3,983
						火災保険料	465	13委託料	145,581
						13委託料	178,181	14使用料及び賃借料	1,365
						ポンプ場運転管理委託料	129,600	15工事請負費	57,618
						ポンプ場管理委託料	15,981	○公共下水道管渠管理事業	
						下水道施設長寿命化計画策定委託料	10,000	13委託料	12,340
						下水道管渠管理委託料	12,190	14使用料及び賃借料	577
						事業所流量計管理委託料	150	15工事請負費	30,500
						下水道台帳作成委託料	10,260	16原材料費	100
						14使用料及び賃借料	1,942	22補償、補填及び賠償金	300
						下水道使用料	1,350	○下水道台帳整備事業	
						公共下水道管渠埋設箇所土地借上料	577	13委託料	10,260
						テレビ受信料	15	○下水道施設長寿命化計画策定事業	
						15工事請負費	88,118		10,000
						ポンプ場補修工事費	57,618	13委託料	10,000
						管渠補修工事費	30,500		
						16原材料費	100		
						マンホール蓋等購入費	100		
						19負担金、補助及び交付金	788,400		
						荒川左岸南部流域下水道維持管理負担金	788,400		
						22補償、補填及び賠償金	300		

(款) 2 事業費 (項) 1 事業費

単位：千円

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節・説明		事業概要	
		特定財源			一般財源	区 分		金額
		国県支出金	地方債	その他				
						工事に伴う補償金	300	
計	3,274,818 ( 3,181,133 ) ( 93,685 )	681,260	1,160,500	91,538	1,341,520			

(款) 3 公債費 (項) 1 公債費

1 元金	1,181,647 ( 1,196,177 ) ( △14,530 )	0	0	0	1,181,647	23償還金、利子及び割引料 公共下水道事業債元金償還金 荒川左岸南部流域下水道事業債元金償還金 資本費平準化債元金償還金	1,181,647 869,867 225,079 86,701	(経営総務課) ○下水道事業債(元金)管理事業 1,181,647 23償還金、利子及び割引料 1,181,647
2 利子	309,791 ( 348,388 ) ( △38,597 )	0	0	0	309,791	23償還金、利子及び割引料 公共下水道事業債利子償還金 荒川左岸南部流域下水道事業債利子償還金 資本費平準化債利子償還金 一時借入金利子等償還金	309,791 248,947 58,725 1,919 200	(経営総務課) ○下水道事業債(利子)管理事業 309,791 23償還金、利子及び割引料 309,791
計	1,491,438 ( 1,544,565 ) ( △53,127 )	0	0	0	1,491,438			

(款) 4 予備費 (項) 1 予備費

1 予備費	5,000 ( 5,000 ) ( 0 )	0	0	0	5,000			(経営総務課) ○予備費管理事業 予備費 5,000
計	5,000 ( 5,000 ) ( 0 )	0	0	0	5,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	地域手当	期末手当 年間支給率			
本年度	長 等							
	議 員							
	その他の特別職							
	計							
前年度	長 等							
	議 員							
	その他の特別職							
	計							
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の特別職							
	計							

2 一般職

(1) 総括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 3 ) 23	0	93,063	61,323	154,386	45,103	199,489	
前 年 度	( 2 ) 22	0	85,925	55,373	141,298	41,274	182,572	
比 較	( 1 ) 1	0	7,138	5,950	13,088	3,829	16,917	

( )内は、再任用短時間勤務職員で外書き

単位：千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当
	本 年 度	3,804	5,935	2,080	1,360	0	7,624	2,040	38,480
	前 年 度	2,947	5,491	1,932	1,728	0	6,762	2,640	33,873
	比 較	857	444	148	△ 368	0	862	△ 600	4,607

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	7,138	1. 給与改定に伴う増減分	198	給与改定の状況 前年度 [ 給料の改定率 0.18% 給与改定実施時期 平成29年1月
		2. 昇給に伴う増加分	1,598	平均昇給率 2.04%  (号給数) (職員数) 号給別職員数 { 2号給 1人 4号給 20人 6号給 0人 8号給 0人
		3. その他の増減分	5,342	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 21人 前年度 21人 増 減 0人 その他 2人 1人 1人 計 23人 22人 1人
職員手当	5,950	1. 制度改正に伴う増減分	915	給与改定に伴う手当改正分 915
		2. その他の増減分	5,035	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	行 政 職	
平成29年1月1日現在	平均給料月額	309,242
	平均給与月額	388,917
	平均年齢(歳)	39.4
平成28年1月1日現在	平均給料月額	304,538
	平均給与月額	357,863
	平均年齢(歳)	41.0

## イ 初任給

単位：円

区 分	行 政 職	国 の 制 度	
		行 政 職	
平成29年1月1日現在	高 校 卒	155,800	146,100
	大 学 卒	184,800	178,200
平成28年1月1日現在	高 校 卒	154,300	144,600
	大 学 卒	183,300	176,700

## ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	( ) 3	( ) 14.3	平成28年1月1日現在	1 級	( ) 4	( ) 19.0
	2 級	( ) 8	( ) 38.1		2 級	( ) 5	( ) 23.8
	3 級	( ) 4	( ) 19.0		3 級	( ) 6	( ) 28.6
	4 級	( ) 3	( ) 14.3		4 級	( ) 2	( ) 9.5
	5 級	( ) 2	( ) 9.5		5 級	( ) 3	( ) 14.3
	6 級	( ) 1	( ) 4.8		6 級	( ) 1	( ) 4.8
	7 級	( ) 0	( ) -		7 級	( ) 0	( ) -
	計	( ) 21	( ) 100.0		計	( ) 21	( ) 100.0

( )内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	技 師	主 任	主 査	副 主 幹	課 長	次 長	—

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	23	23	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)	21	21	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	20	20
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 [B] / [A] (%)	91.3	91.3		
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	22	22	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)	19	19	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	18	18
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 [B] / [A] (%)	86.4	86.4		

オ 期末手当・勤勉手当

単位：月分

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	( 1.050 ) 2.075	( 1.200 ) 2.225	( 2.250 ) 4.300	有	
前 年 度	( 1.025 ) 2.025	( 1.175 ) 2.175	( 2.200 ) 4.200	有	
国 の 制 度	( 1.050 ) 2.075	( 1.200 ) 2.225	( 2.250 ) 4.300	有	

( )内は、再任用職員及び再任用短時間勤務職員に係る支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

単位：月分

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	上 尾 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	23
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		上 尾 市	国
扶養手当	同	国と同じ	(ア) 配偶者 月額10,000円 (イ) 配偶者のいない職員の扶養親族のうち子1人のみ 月額10,000円 (ウ) 配偶者のいない職員の扶養親族のうち子がいない場合1人のみ 月額9,000円 (エ) (イ)以外の子1人につき月額8,000円 (オ) 配偶者・子以外の扶養親族1人につき月額6,500円 (カ) 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円を加算
住居手当	異	(ア) 借家の者 月額27,500円 (限度額) (イ) 所有する住宅に居住し、かつ世帯主の者 月額3,000円	(ア) 借家の者 月額27,000円 (限度額)
通勤手当	異	(ア) 交通機関利用者 6箇月定期券の価額による一括支給 (イ) 交通用具使用者 ① 2km以上4km未満 月額2,900円 ② 4km以上6km未満 4,200円 ③ 6km以上8km未満 5,300円 ④ 8km以上20km未満 5,300円に2km増すごとに1,200円加算 ⑤ 20km以上23km未満 14,000円 ⑥ 23km以上26km未満 15,800円 ⑦ 26km以上29km未満 17,000円 ⑧ 29km以上32km未満 18,700円 ⑨ 32km以上35km未満 20,000円 ⑩ 35km以上40km未満 21,600円 ⑪ 40km以上45km未満 24,400円 ⑫ 45km以上60km未満 24,400円に5km増すごとに1,800円加算 ⑬ 60km以上 31,600円	(ア) 交通機関利用者 6箇月定期券の価額による一括支給 (イ) 交通用具使用者 ① 2km以上5km未満 月額2,000円 ② 5km以上10km未満 4,200円 ③ 10km以上40km未満 4,200円に5km増すごとに2,900円加算 ④ 40km以上45km未満 24,400円 ⑤ 45km以上50km未満 26,200円 ⑥ 50km以上55km未満 28,000円 ⑦ 55km以上60km未満 29,800円 ⑧ 60km以上 31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

単位:千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 ( 見 込 ) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
排水設備及び取付管申請確認等業務	7,440	—	—	29	7,440				7,440
ポンプ場運転管理業務	131,400	—	—	29	131,400				131,400

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

単位：千円

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
公 営 企 業 債	17,375,758	17,346,083	1,160,500	1,181,645	17,324,938

歳入歳出予算比較表

(歳入)

単位：千円、%

款別	本年度		前年度		比較増減 (C)	増減率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		(C)/(B)×100
1 分担金及び負担金	91,538	1.8	95,136	1.9	△ 3,598	△ 3.8
2 使用料及び手数料	2,258,994	43.8	2,291,714	44.9	△ 32,720	△ 1.4
3 国庫支出金	681,260	13.2	562,000	11.0	119,260	21.2
4 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	—
5 繰入金	919,640	17.8	944,655	18.5	△ 25,015	△ 2.6
6 繰越金	40,000	0.8	40,000	0.8	0	—
7 諸収入	3,167	0.1	3,594	0.1	△ 427	△ 11.9
8 市債	1,160,500	22.5	1,166,100	22.8	△ 5,600	△ 0.5
合 計	5,155,100	100.0	5,103,200	100.0	51,900	1.0

(歳出)

単位：千円、%

款別	本年度		前年度		比較増減 (C)	増減率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		(C)/(B)×100
1 総務費	383,844	7.5	372,502	7.3	11,342	3.0
2 事業費	3,274,818	63.5	3,181,133	62.3	93,685	2.9
3 公債費	1,491,438	28.9	1,544,565	30.3	△ 53,127	△ 3.4
4 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	—
合 計	5,155,100	100.0	5,103,200	100.0	51,900	1.0